

平成29年 第1回天城町議会定例会

# 施政方針

天城町長 大久幸助

# 1. はじめに

平成29年第1回天城町議会定例会の開会に当たり、町政運営についての基本方針と、平成29年度予算の概要についてご説明申し上げます。

はじめに、私どもの念願でありました「あまぎユイの里医療センター」、「保健センター」、「防災センター」の3施設で構成する天城町総合防災拠点施設が昨年完成し、本年2月4日に晴れて落成式を挙行することができました。

今後、この総合防災拠点施設の相互連携を図ることで、町民の皆様の安心・安全と健康を守る総合的な施設として、防災教育や保健予防並びに地域医療において飛躍的に活用されることが期待されます。更に、防災センターにつきましては、台風、地震、津波等、緊急を要する大きな災害時の避難場として、また、平常時は生涯学習施設として、町立図書館やユイの館との相乗効果を活かした取組みや、講演会や生涯学習講座など、町民の学ぶ場として文化的行事にも活用してまいります。

さて、本町の基幹産業である農業につきましては、徳之島ダムからの畑かん整備による通水が開始され、水を活用した農業が本格的に始動致しました。これまでの自然任せの不安定な農業から水を最大限に利用した農業に転換することで、安定した作物の生産と収益の向上が期待されます。

また、本年2月1日に「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の世界自然遺産登録へ向けた推薦書が国連教育科学文化機関いわゆるユネスコへ提出され、今年の夏には国際自然保護連合による現地調査が予定されております。

本町におきましても、第5次天城町総合振興計画の「緑豊かで活力ある住みよい町」を基本理念に、これまで先人たちが築き上げてきた歴史や文化、産業を礎に、地域の魅力を活かした取組みを積極的に進め、地域住民が夢と希望を持ち充実した生涯をおくることができるまちの実現を目指し、全身全霊をかけて取り組む決意であります。

また、厳しい財政状況であるとの認識の下、国や県の動向に注視し、財源の確保及び経費の削減に努め、全ての事業において最小の経費で最大の効果を得られるよう検討を行い、つつ本年度の予算編成を行いましたので、その主要施策をご説明いたします。

## 2. 地域の資源を生かした活力ある産業の振興

本町の農業におきましては、農家の高齢化による農家戸数の減少はあるものの、耕地の利用率は高く、サトウキビや馬鈴薯をはじめとする畑作物の栽培や肉用牛経営が盛んに行なわれています。

平成28年産の農業生産につきましては、気象条件にも恵まれ、基幹作物のさとうきびは天城町で8万トンを超える見込みとなりました。肉用牛も高値で推移し、馬鈴薯については平年作以上の生産量が見込まれております。その他の品目も合わせ、農業ビジョンで掲げる45億円の生産額を、この28年産で達成する見込でございます。

作物の土台となる土づくりにつきましては、土壌分析など農家の意識高揚を図り、堆肥や土壌改良など有効的な資材の投入、深耕などを推進してまいります。また、畑かんを導入することで、農業で作物の増収と台風被害の軽減が図られ、安定した農業生産が可能となってまいります。

サトウキビ・肉用牛・馬鈴薯の主要3品目の安定した生産と、その他の野菜やマンゴー、パッションフルーツなどの果樹、トルコギキョウの花卉、そしてお茶の生産振興に向けた施策を展開し、農家所得の向上と安定した農業経営を目指してまいります。

平成28年産のサトウキビは、気象条件にも恵まれ、本町においては8万トンを超える生産を見込み、6年ぶりの豊作となっております。引き続き、土づくりや病害虫対策、優良種苗対策、早期植え付け・早期肥培管理を推進し、収穫面積の確保と単収向上に努めると共に、機械化による省力化を図り、増産に取り組んでまいります。

肉用牛につきましては、子牛価格が平均75万円を越える高値で推移し、儲かる畜産経営がなされております。飼養頭数も自家保留導入奨励事業により増加傾向にあり、計画的な頭数確保がなされてきております。このような中、自給飼料の確保や機械導入を含む環境整備、また、循環型農業の確立に向け取り組んでまいります。

馬鈴薯につきましては、今期も栽培面積で約300ヘクタールの作付けがなされ、生産量も5千トンを見込んでおります。本年度も機械導入による省力化や単収向上対策を推進し、安定生産に努めてまいります。

また、かごしまブランド産地として、市場、消費者に信頼される産地づくりを確立してまいります。その他の露地野菜につきましては、カボチャなど栽培面積が減少しているものの、実エンドウなど栽培面積が拡大している品目がございます。畑かんを活かしながら、収益性の高い新規品目の導入を検討するなど、関係機関と連携し生産振興に取り組んでまいります。

ビニールハウスにつきましては、昨年度に引き続き研修ハウスの整備と簡易ハウス導入事業で、施設園芸志向農家の育成を図ってまいります。

また、農林水産物輸送コスト支援事業を最大限活用し、それぞれの生産者団体の組織強化と生産振興を支援してまいります。

担い手対策では、人・農地プランによる地域担い手の明確化や中間管理事業による農地の流動化を促進すると共に、地方創生推進交付金を活用した農業センターでの研修生受入れなど新規就農者の確保に努めてまいります。

地産地消につきましては、農業塾の講義を活かした野菜や花づくりの実践や、春と秋に開催する苗もの市などで苗の供給を行い、活発な家庭菜園の普及と自給野菜の確保・販売、学校給食、飲食店での利用促進に努めてまいります。

また、地元農産物を活用した加工品の製造や新商品開発などの6次産業化の支援、農産物や海産物、加工品などを販売する拠点施設の早期整備に向け、関係団体と協議を重ねてまいります。

鳥獣被害対策につきましては、猟友会による捕獲対策と被害防止対策の両面から農作物被害の軽減に努めてまいります。

また、昨年採択されなかった獣肉処理施設を本年度は鳥獣被害防止総合対策推進事業を活用して建設し、食肉としての販売や飲食店でのジビエ料理の提供など、普及に向けた取り組みを展開してまいります。

林業につきましては、引き続き松くい虫被害樹の伐倒駆除や樹幹注入、枯損木の伐倒を実施してまいります。また、島内産木材の利用促進を図ってまいります。

農地基盤整備につきましては、平成28年度現在で整備率は84.5パーセントとなります。引き続き、西阿木名において農業競争力強化基盤整備事業により、畑かん事業と併せて26.8ヘクタールの区画整備を実施するため、圃場設計や換地計画の作成を実施してまいります。

県営畑地帯総合整備事業の精算事務未処理地区につきましては、継続的に事務処理を行ってまいります。また、県営の畑地帯担い手支援型事業により、畑かん施設整備を9地区実施するとともに、一部土層改良を実施してまいります。

国営徳之島用水事業の進捗状況につきましては、進捗率は事業費ベースで98.3パーセントとなります。

県営施設整備事業による散水可能面積は192.5ヘクタールで、進捗率は15.1パーセントとなっております。本年度も、スプリンクラー設置後は順次、農家への引き渡しを行ってまいります。まだ設置されていない農家におきましては、早めの申込みをお願いいたします。

畑かん事業につきましては、昨年7月にダムからの水が一部通水し、整備地区において本格的な運用がなされております。水を最大限に利用した農業へ転換することで、既存作物の単収向上や新規高収益作物の導入が図られ、本町の農業が大きく変わってまいります。

引き続き、畑かん営農ビジョンを基に受益農家と関係機関、団体が一体となって本町の農業振興に向け取り組んでまいります。

農地、農道、水路、ため池等の維持管理につきましては、「多面的機能支払交付金事業」を継続して実施してまいります。本年度からは14組織ある中で13組織を広域化して、事業を進めてまいります。

地積調査事業につきましては、平成28年度末時点の進捗率は27.7パーセントとなっております。本年度は、岡前、浅間、瀬滝地区の各一部50ヘクタール及び、平成28年度より継続中の岡前、浅間地区の各一部47ヘクタールを引き続き調査してまいります。

商工業につきましては、平土野地区防災避難路のソーラーLED照明設置により、商店街の安心・安全と景観整備に取り組んでまいります。また、商工会を中心に関係機関や各種団体と連携した「わっきゃが広場」の活用を継続的に実施し、商店街の活性化に努めてまいります。

「地産地消・買い物は地元で」をキャッチフレーズとしたプレミアム商品券補助事業費300万円を継続し、消費購買の町外流出防止や地元消費の拡大を図ってまいります。

水産業につきましては、引き続き「とくのしま漁協」や「ゆいの里あまぎ漁業集落」との連携を強化し、漁場生産力の向上と創意工夫を活かした魚食普及活動及び漁業者の所得向上や担い手育成を支援するほか、トビウオ追い込み漁のための網購入補助を行います。

また、「うるおいと活気に満ちた漁港・漁村づくり」を目指し、松原漁港水産物供給基盤機能保全計画に基づき、施設の機能強化と維持に努めてまいります。併せて、広域漁場整備事業による魚礁設置を早期実現するよう国及び県に要請してまいります。

観光業につきましては、世界自然遺産登録を見据えた「人と自然が共生する癒しの観光地づくり」を目指し、多種多様化する観光ニーズに対応したルート形成と奄美群島周遊型

観光を推進し、「地域おこし協力隊」による山間部の地域資源を活用した取り組みや、観光地のPR活動、情報発信を強化してまいります。

更に、明治維新150年に当たる2018年にNHK大河ドラマ「西郷どん」が決定し、「篤姫」以来の鹿児島ブームの再来が想定されます。これを機に設置された天城町NHK大河ドラマ「西郷どん」ロケ誘致協議会により、本町へのロケ誘致を図ってまいります。

また、クルーズ船の定期的な寄港と外国籍クルーズ船の誘致活動にも積極的に取り組んでまいります。

トライアスロンIN徳之島大会につきましては、節目となる第30回記念大会を盛大に開催し、広く徳之島天城町のPRを行ってまいります。

更に、平成32年度に開催される「燃ゆる感動かごしま国体」に向けて、関係機関と連携を図り、大会コースをはじめ景観整備など、受け入れ態勢を整えてまいります。

また、鹿児島県準備委員会や鹿児島県トライアスロン協会と連携し、地元審判員の養成と強化のために講習会も引き続き実施してまいります。

スポーツ合宿誘致対策につきましては地方創生加速化交付金を活用した合宿日本一の“島”推進事業による取り組みや総合運動公園等の整備により、年々合宿利用者が増加しております。今後も、年間を通じた合宿により交流人口の拡大を促進し、入り込み客6万人達成に向け、関係機関・団体と連携して取り組んでまいります。

空港利用促進につきましては、徳之島空港利用促進協議会や各種団体と連携し、島民には欠かせない交通機関である航空路線の利便性と他地域との格差是正を図るために、国・県・航空会社等への陳情活動を継続的かつ積極的に行ってまいります。

また、大都市圏直行便の実現や関西とのLCC就航について、関係機関と連携を図りながら早期実現できるように取り組んでまいります。

### **3. 安心・安全なまちづくりに向けた生活環境の整備**

防災センターにおきましては、防災講話や避難訓練等を実施し、町民の防災意識向上に努めてまいります。また、公演、講座や生涯学習活動など文化的な施設としても活用してまいります。

地域防災につきましては、女性消防団員の加入促進や消防団員の教育訓練 自主防災組織の強化により、消防・防災体制の確立に努めてまいります。また、新たに天城分遣所に水槽付き消防ポンプ自動車を配備し、機動力強化を図ってまいります。更に、迅速な消防活動を一層充実させるため、天城地区に防火水槽を設置してまいります。

生活環境の整備につきましては、防災拠点施設を中心とした道路計画調査に基づき、喜治原線の改良を新規事業として実施してまいります。また、橋梁補修事業を橋梁長寿命化計画に沿って実施し、舗装修繕事業においても、松原浅間海岸線の舗装補修工事を行ってまいります。

並びに、県管理道路、いわゆる県道の維持管理につきましては、権限移譲により町内県道の除草作業と路傍樹育成保全に努めてまいります。

公営住宅建設事業につきましては、与名間地区に2棟2戸、瀬滝地区に2棟2戸を新築してまいります。

公園整備事業につきましては、総合運動公園を公園施設長寿命化対策支援事業により5カ年計画で事業実施し、今年度はわんぱく広場の遊具を中心に整備を進めてまいります。

また、2018年大河ドラマ「西郷どん」の決定に伴い、地域振興推進事業を活用して湾屋公園と西郷公園の老朽化した園地内施設の改修を行ってまいります。

平土野港、徳之島空港の整備につきましては、継続して国や県及び地元選出議員等への要請活動を行ってまいります。

簡易水道事業につきましては、安心・安全な水の供給を図るため、引き続き水質改善対策や施設の改善、改修を進めてまいります。

今年度の主な事業として、中部簡易水道事業で平土野市街地の水道管の布設替えを実施いたします。また、与名間地区簡易水道事業で取水施設やポンプ室などを整備し、通水試験後に運用を開始してまいります。

公衆衛生につきましては、引き続き、ごみ収集カレンダーの活用や家庭用生ごみ処理機購入助成事業を推進してまいります。

また、不法投棄防止対策として、警告看板の設置、不法投棄現場のごみの撤去作業を実施し、不適正排出ごみに対する指導と町内監視パトロールを図りながら不法投棄がされにくい環境づくりを推進してまいります。

更に、海岸漂着物地域対策推進事業を活用し、海岸に漂着するごみの清掃、海岸ごみの発生抑制として、道路・用水路等のごみ対策を実施してまいります。

生活排水につきましては、河川及び海域への生活汚濁水の流入により水質汚濁が懸念されております。本町の汚水処理人口普及率は、平成28年度末で39パーセント程度であり、国・県の平均を大きく下回っております。

引き続き、浄化槽設置整備事業を活用し、新築以外の設置に対しては町単独補助として1基あたり10万円を上乗せしながら合併処理浄化槽の普及推進を図り、生活環境・公共用水の水質保全に努めてまいります。

消費者行政につきましては、専門相談員を継続的に確保し、地域や関係者の皆様との連携を深めながら消費者トラブルの防止に努めるとともに、広報等による啓発活動を実施し、町民の皆様が安心して安全に暮らせる地域社会づくりを目指し取り組んでまいります。

## 4. 社会福祉の充実したまちづくり

昨年に引き続き、「あまぎユイの里医療センター」と「保健センター」両施設の連携を図りながら、町民の健康保持増進に努めてまいります。

今年度は、少子化対策への新たな取組みとして、義務教育就学児医療費助成、乳幼児全戸訪問、新生児聴覚検査、巡回支援専門員訪問指導などを実施し、子育て世帯への支援を充実してまいります。また、出生児を祝福しすこやかな成長を願い、出産祝い金の引き上げを行ってまいります。

徳之島は近年、生活習慣病の重症化による早世が問題となっております。乳幼児から高齢者まであらゆる世代の健康づくりを推進するため、乳幼児健診、特定検診、長寿検診、がん検診などの各種検診の受診率向上に努め、早期の育児支援や保健指導、疾病の早期発見・早期治療につなげ、健康の保持増進と医療費の適正化を図ってまいります。

また、新規事業として食生活改善推進員の養成に取り組み、地域組織による健康づくり推進の強化を図ってまいります。

児童福祉につきましては、「児童手当・児童扶養手当・ひとり親医療費助成制度」等の施策について適切に取り組んでまいります。また、「天城町子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保育所等における児童の受け入れ体制を強化し、質の高い保育の場を提供できるように努めてまいります。

なお、町独自の施策として実施している、保育所・幼稚園の実質無料化につきましては、子育て世帯の経済的負担軽減並びに人口減少に歯止めをかけるためにも、継続して取り組んでまいります。

障がい福祉につきましては、地域生活支援事業等を活用し、安心した日常生活が出来るように支援してまいります。また、介護給付や訓練等給付の利用により、家族の負担軽減を図ってまいります。更に、徳之島地区自立支援協議会の充実・強化に努め、幅広い支援の展開を目指してまいります。



高齢者福祉につきましては、敬老バス無料乗車券や肺炎球菌予防接種助成などとともに、老人クラブへの助成も引き続き行ってまいります。また、各地域の自主的な活動を推進し、地域づくりの大切な担い手として活動していただけるよう支援してまいります。

自殺予防につきましては、地域自殺対策緊急強化事業補助金を活用した「こころの電話相談」や、臨床心理士による個別相談会の実施、精神面でのサポート人材の育成や周知啓発、こころの健康に関する講演会の開催などに努めてまいります。

介護保険事業につきましては、今年度は第7期介護保険事業計画策定の年になります。

介護保険制度の理念である「自立支援」を中核におき、保険制度への理解をいただき、介護関係機関・事業所の方々との連携体制を強化し、介護保険制度の安定と持続可能な運営を推進してまいります。

地域支援事業につきましては、地域包括支援センターが中心となり、高齢者が安心して自分の家で暮らし続けることの出来る社会の構築を目指してまいります。そのために、高齢者の状況を把握し、医療・介護・予防・住まい・地域の見守りや生活支援等の、自助・互助・共助・公助を組み合わせた、高齢者一人ひとりの生活を支える仕組みづくり、地域包括ケアシステムの構築と充実を図ってまいります。

## 5. 豊かな心を育む教育の推進と生涯学習の町づくり

「教育文化の町づくり」の推進につきましては、教育大綱に基づき天城町教育文化の町推進計画も指針にしながら、教育委員会総務課と社会教育課が更に連携をし、「ユイの心を持ち、世界雄飛と島担うひとづくり」を基本目標として取り組んでまいります。

学校教育の充実につきましては、特に学力向上の課題に対し4つの視点を掲げ推進してまいります。

1つ目は、教員の資質向上です。学力向上委員会の実施や、天城町研究協力校の指定を通して理論と実践に基づいた取り組みを推進してまいります。

2つ目は、充実した教育活動の展開です。これまでの土曜授業はもちろんのこと、授業づくりの指針となる「天城町授業づくりの目」を策定して、授業の充実を図ってまいります。英語教育では、ALTとふれあう中で英語を学び、夏休みを利用した「天城町イングリッシュキャンプ」を通して英語力の向上に努めてまいります。

3つ目は、児童生徒へのきめ細やかな支援です。特別な教育的ニーズに対応する特別支援教育支援員の配置や、思春期における悩み等に対応する心の教育相談員やスクールソーシャルワーカーの配置を通して、児童生徒に寄り添った支援を推進してまいります。

また、天城町の未来を担う子どもたちの教育振興と充実を図るため、高等学校、短期大学、専門学校、大学等への入学希望者を対象に、町の奨学資金制度や「夢と希望の上原勇一郎奨学資金」を活用して、無利子の奨学金を貸与してまいります。

4つ目は家庭学習の充実です。「家庭での20分読書」や小学校で60分、中学校で90分の家庭学習の時間を確保する「60・90運動」を通して、確実な学習の定着を図ってまいります。更に、健康で心豊かな教育の充実を図るため、体験活動や世界自然遺産登録に向けた環境教育等を推進してまいります。

学校給食事業につきましては、安心・安全な給食を提供するために、調理場内の設備の更新や衛生管理に努めてまいります。

学校施設整備事業として、国の平成28年度補正予算活用により平成29年度中の完成を目指し兼久小学校の建築を行い、教育環境の整備を図ってまいります。

社会教育の充実につきましては、「いつでも、どこでも、だれでも」学ぶことが出来る生涯学習の環境づくりに更に取り組んでまいります。

社会教育課の主な今年度の事業は、天城町B&G海洋センター多目的艇庫の大規模改修を行い、海を活用した町の魅力の創造と海洋スポーツの活性化を図ってまいります。

生涯学習事業につきましては、防災センターを拠点として、町民のニーズに応えるよう学習機会の提供と拡充に努め、各種講座の内容の充実を図り、地域に根ざした活動を推進してまいります。

また、地域おこし協力隊を活用して、伝統文化芸能の継承活動や「結いシアター手舞」の指導と育成を図ってまいります。

図書館事業につきましては、図書館システムによる利用状況の分析を行うとともに、各読書グループを活用して家庭、学校、地域における読書活動の推進に努めてまいります。

生涯スポーツにつきましては、各種大会の充実に努めるとともにコミュニティスポーツを通じた健康づくりを推進してまいります。B&G海洋センターを社会体育施設の拠点として、総合運動公園内の施設利用促進に努めてまいります。

ユイの館の主な取り組みにつきましては、NHK大河ドラマ「西郷どん」の決定に関連して、西郷南洲翁遠島155周年記念事業を実施致します。

文化事業につきましては、引き続き「国宝重要文化財等保存整備事業」を活用して、下原遺跡の報告書作成と町内の遺跡分布調査を行ってまいります。

## 6. 世界自然遺産登録に向けた取り組み

「奄美・琉球 世界自然遺産登録」につきましては、本年2月1日、ユネスコに世界自然遺産登録の前提である「推薦書」が提出されました。早ければ本年度の夏には国際自然保護連合による現地視察が実施され、最短で来年夏の登録となる見込みとなっています。

また、本年度は徳之島国立公園指定記念イベントを、徳之島地区自然保護協議会を中心に関係機関が一体となって開催致します。

アマミノクロウサギなどの希少動物を捕食するノネコ・ノラネコ対策につきましては、昨年度から地方創生加速化交付金により、環境省徳之島事務所をはじめ、徳之島町、伊仙町と連携し、ノネコの捕獲から新しい飼い主への譲渡までを一連のサイクルとして実施しております。また、希少植物の保護につきましても徳之島地区自然保護協議会を中心に盗掘防止パトロールなどの保護啓発に努めているところであります。

今後も世界自然遺産登録に向けた住民意識向上を醸成し、自然保護活動や環境美化等への取り組みを積極的に実施してまいります。

## 7. 移住・定住の促進に向けた取り組み

町内への移住・定住の促進につきましては、「天城町空き家バンク制度設置要綱」に基づき、これまで収集した空き家情報を活用して広く情報発信するなど、受け入れ環境の整備に努めてまいります。

## 8. 行財政改革の推進

町税をはじめ、使用料・手数料は町政運営の貴重な財源となっております。そのため、納税に対する理解が得られない一部の滞納者に対しては、行政サービスの制限措置条例に基づき、預貯金調査、タイヤロック、AYTの停波、水道の給水停止などの措置を行い、更に、財産差押えによる公売会の実施などの断固たる措置も講じてまいります。

昨年度に、新たな指針として第2次天城町行政改革大綱を策定致しました。その実行計画としての第2次天城町集中改革プランの取組みを強化し、行財政改革を進めてまいります。

以下、予算の概要についてご説明申し上げます。

## 予 算 の 概 要

それぞれの会計の予算額につきましては、一般会計は対前年度比2.8%減の51億3千6百82万3千円、国民健康保険事業特別会計は対前年度同比0.7%増の12億3千3百92万7千円、簡易水道事業特別会計は対前年度比22.6%減の2億5千7百6万円、介護保険事業特別会計は対前年度比1.7%増の8億4千1百62万5千円、後期高齢者医療事業特別会計は対前年度比5.2%減の6千7百94万7千円となっております。

一般会計と特別会計をあわせた予算の総額は75億3千7百38万2千円、対前年度比2.7%減で2億5百19万4千円の減額となっております。

一般会計当初予算の概要について、ご説明いたします。

### 歳 入

町税につきましては、固定資産税の伸びなどから、対前年度比2.0%増の3億9千5百27万9千円を見込んでおります。

地方譲与税につきましては、対前年度比2.8%減の7千2百28万円となっております。

利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金につきましては、これまでの実績等を踏まえ所要額をそれぞれ計上しております。

地方消費税交付金につきましては2.7%減の8千3百35万円の見込みとなっております。

地方交付税につきましては、国の総額は対前年度比2.2%の減少となっておりますが、基準財政需要額と基準財政収入額等を考慮し、前年並みの26億2千9百79万7千円を見込みました。

分担金及び負担金は農地費分担金や公立保育所負担金の減により、18.1%減、使用料及び手数料は1.3%減の見込みです。

国庫支出金につきましては、大和城観光地連携整備事業や地域住宅交付金などを計上しておりますが、年金生活者等臨時福祉交付金や総合防災拠点施設整備事業に係る補助金の減により、対前年度比17.2%減の4億9千7百25万3千円の計上となっております。

県支出金につきましては、海岸漂着物地域対策推進事業費補助が28年度補正予算で全額繰越事業として行うため減少となっておりますが、地域振興推進事業に係る県補助金の増により1.2%増の4億1千2百33万7千円の計上となっております。

財産収入につきましては、0.6%増の2千2万4千円、寄附金につきましては天城町ゆたかなふるさと寄附金の増を見込み、2千万1千円を計上しております。

繰入金につきましては、観光PR動画作成委託、天城保育所及び西阿木名幼稚園の遊具、水産業活性化推進事業費の財源として天城町ゆたかなふるさと基金より3百20万円を繰入し、集落提案型まちづくり活動支援交付金の財源として地域づくり推進基金より3百万円を繰入し活用させていただきます。また、家畜導入事業資金供給事業基金より1千7百94万5千円の繰入を行っております。更に、財政支出需要に対処するため財政調整基金より2億5千1百46万7千円の繰入を行っております。

繰越金につきましては2千万円、諸収入につきましては6千7百94万円を計上しております。

町債につきましては、ハード事業に2億8千7百40万円、産業振興・交通通信体系整備・福祉向上・教育振興などのソフト事業に8千9百20万円、臨時財政対策債に1億3千万円を計上し、対前年度比8.0%減の5億6百60万円の起債を予定しています。

## 歳 出

議会費につきましては、対前年度比0.4%減の9千4百12万5千円を計上しております。

総務費につきましては、対前年度比1千8百4万5千円減の7億5千1百46万7千円の計上となっております。

ゆたかなふるさと基金運営事業費や「西郷どん」ロケ誘致推進費、魅力ある地域資源のPR事業費、空家対策事業費などを新たに計上しております。

民生費につきましては、扶助費や特別会計への繰出金など社会保障費関連経費が増加傾向の中、前年度実施された臨時福祉給付金、年金生活者等支援臨時福祉給付金に係る予算計上が無いこと、対前年度比0.9%減の11億4千5百30万7千円を、衛生費につきましても、海岸漂着物地域対策推進事業費が28年度繰越事業で行うことや、徳之島愛ランド広域連合負担金の減など、対前年度比6.1%減の4億3千1百39万6千円の計上となっております。

農林水産業費につきましては、獣肉処理施設建設費、商工費につきましては大和城観光地連携整備事業費、土木費につきましては、町道赤田川線改築事業費や喜治原線改築事業費、さいごうウォーク推進事業費などを新たに追加し、それぞれの予算額は農林水産業費が2.8%増の6億3千4百52万8千円、商工費が4.1%増の1億2千8百20万5千円、土木費が5.3%増の6億9百93万1千円の計上となっております。

消防費につきましては、前年度計上しました消防組合天城分遣所への消防ポンプ自動車購入の減の関係で対前年度比16.4%減の1億8千23万7千円を計上しております。

防災センター運営管理費につきましては、1千7百52万6千円の計上を行っております。

教育費についても、兼久小学校建設基金積立金の減など対前年度比13.2%減の3億9千9百52万7千円の計上です。

保健体育費ではB&G財団の助成を受けて行うB&G海洋センター多目的艇庫整備費として6千1万7千円を計上しております。

災害復旧費につきましては、5百67万6千円、公債費につきましては、7億5千4百42万4千円、予備費としまして2百万円を計上しております。

ただいま、一般会計の予算の概要について申し上げましたが、町政運営の基本方針に基づき、町民のニーズに適切に対応できる行政サービスに取り組んでまいります。

以上で予算の概要の説明を終わります。